

インド株式、経済成長期待から史上最高値を更新

- 7月12日、インド株価指数*（以下、インド株式）は、米中貿易問題の先行きに警戒感が漂う中、高い経済成長への期待を背景に、史上最高値を更新しました。ルピーは、中銀の利上げ以降底堅く推移する中、1ルピー=1.63円の水準に持ち直しました。
- インド株式は、高い経済成長が続く中、業績への期待が加わることから底堅い推移が予想されます。
- ルピーは、インドの追加利上げの思惑と新興国の中でも高い経済成長が下支え要因となる中、対円でレンジ内での推移となることが考えられます。

インド株式は、史上最高値を更新し、ルピーは対円で持ち直す動き

7月12日、金融市場では米中貿易問題の先行きに警戒感が漂う中、インド株式は36,548.41ポイントで取引を終え、史上最高値を更新しました。インド株式は、5月以降底堅い推移を続けていましたが、7月2日に製造業PMI（購買担当者景気指数）が53.1と景気拡大・縮小の分岐点とされる50を大きく上回ったことなどから経済成長への期待が一段と高まったものと考えられます。

一方、ルピーは対円で、2018年に入り米国の利上げ加速観測の高まりや財政赤字拡大への懸念などを背景に一時弱含む展開となっていました。しかし、6月6日に中央銀行が通貨安とインフレ率の上昇への対応のための利上げに踏み切ると、その後はおおむねレンジ内での推移を繰り返しながら、7月12日に1ルピー=1.63円台の水準に回復しています。

インド株式には、業績への期待が加わることから底堅い推移を予想

インド経済は、高額紙幣の廃止やGST（物品・サービス税）の導入に伴う混乱を既に乗り越えたとみられ、今後は政策効果もあり、高い経済成長が継続されると考えられます。また、足元では良好な業績内容を示す企業の動きもあり、今後本格化する企業決算によりITや個人消費関連企業を中心に業績成長の期待が高まることも考えられ、インド株式は底堅い推移が予想されます。

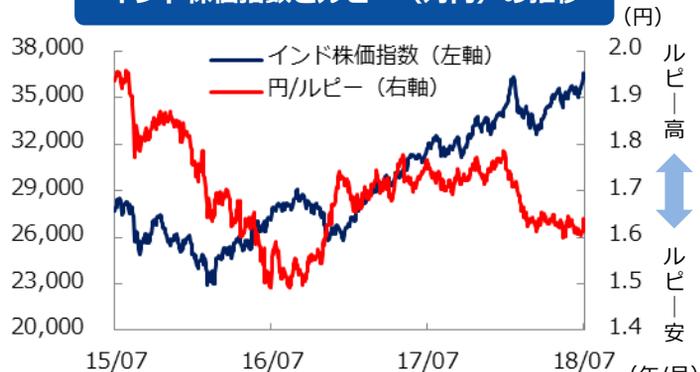
ルピーは、米国での利上げが継続される中、物価動向が注目され、インドの追加利上げの思惑と新興国の中でも高い経済成長が下支え要因となることから、対円ではレンジ内での推移となることが考えられます。

*インド株価指数は、S&P/BSE SENSEX インド指数

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

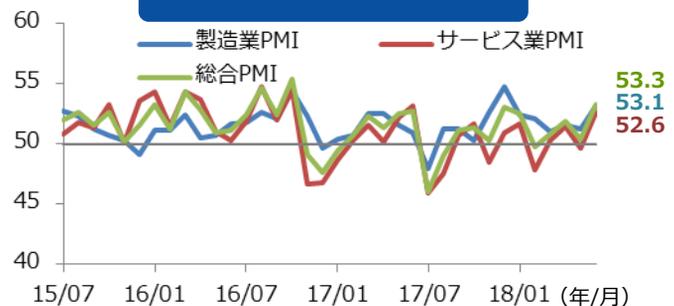
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

インド株価指数とルピー（対円）の推移



※期間：2015年7月10日～2018年7月12日（日次）
※インド株価指数はS&P/BSE SENSEX インド指数

インドのPMIの推移



※期間：2015年7月10日～2018年7月12日（日次）

政策金利と消費者物価指数（前年同月比）の推移



※期間：2015年6月～2018年6月（月次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。